

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名

愛媛県松山市

事業名称

地域ICT利活用モデル構築事業

(ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業)

1. 事業実施概要

- ①地域参加を促すボランティアポイントシステムの開発・管理 (H19～)
- ②教える人と学びたい人が自由に出会える多様な講座のプラットフォームの構築と人材確保
- ③担い手育成のための情報発信蓄積システムの検討 (H20～)
- ④地域情報動画コンテンツ制作にかかる人材の育成 (研修会等の開催・継続)
- ⑤ボランティア・ポイントの指標づくり (継続)
- ⑥周知・広報活動等の検討 (継続)
- ⑦上記を踏まえた既存システムの機能強化等 (平成22年度にログインユーザ以外も動画情報等の閲覧が可能になる改修を実施。アドレスは下記「その他」参照。)

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
<u>地域活動拠点のさらなる利便性の向上</u> ● <u>学びを深める拠点整備モデル地区事業</u> ・動画コンテンツの登録 ・ポイントシステム ・研修会の開催 ・商業用カードとの連携検討	地域活動情報及び学びコンテンツ(学習プログラム等)登録数「30件」	38	○	情報発信蓄積システム内の登録数
	累計付与ポイント数前年度比5%増	12%増	○	人材データベース登録者に対するポイント付与(事業への参加等)の累計総数

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

特記事項なし

<委託業務説明書>

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

動画情報等の蓄積に関して、事業の現場においては準備や運営に既存のスタッフがかかりっきりになっていることが多く、撮影に割ける時間が限られることや、機器の操作や編集作業には専門的な知識が必要であり、撮影従事者等が完成度を求めるあまり、より高度な技術がなければできない、といった声が聞かれた。動画情報等を蓄積し、地域住民に向けて発信する目的は、事業等の「楽しさ」を伝え、以降の参加促進や地域活動への興味を持っていただくことであるので、完成度よりも撮影従事者等の負担を少なくした継続性がより重要であることが分かった。協議会委員のアドバイスにも、単に公民館スタッフによる撮影従事者等の人数を増やすのではなく、一般参加者が撮影した情報を提供してもらうなど、底辺を拡大するような仕組みづくりが重要であるとのことであり、今後はそういった観点での検討を加える必要がある。

ポイント運用に関しては、当初、市全体に拡大していくことを視野に検討していた。地域により事業の規模も内容も様々であることから、地域単位での運用の方がポイント流通という側面からは有用であると考えている。また、ポイント交換における原資も課題である。商店街利用客に対する無料駐車券・駐輪券を原資として活用する案があり、今後検討をしていくこととしている。

2 自律的・継続的運営の見込み

本市では、平成22年度以降の運営について、新しく民間での運営組織設立に向けて、庁内関係各部署において協議・調整を行っていたものの、近年の経済状況により、当初見込んでいた企業等からの広告収入についても、安定的な収入源として見積もることは現時点において非常に困難な状況である。

しかしながら、本市の公民館連絡協議会との連携により、協議会内で運営するHP等とリンクすることで、公民館情報の動画配信や、ポイント制度等を各公民館に開放できる環境を整えて行く。また地域企業のCSR活動による連携についても検討し、新たな財源の確保に努める。

3 今後の展開方針

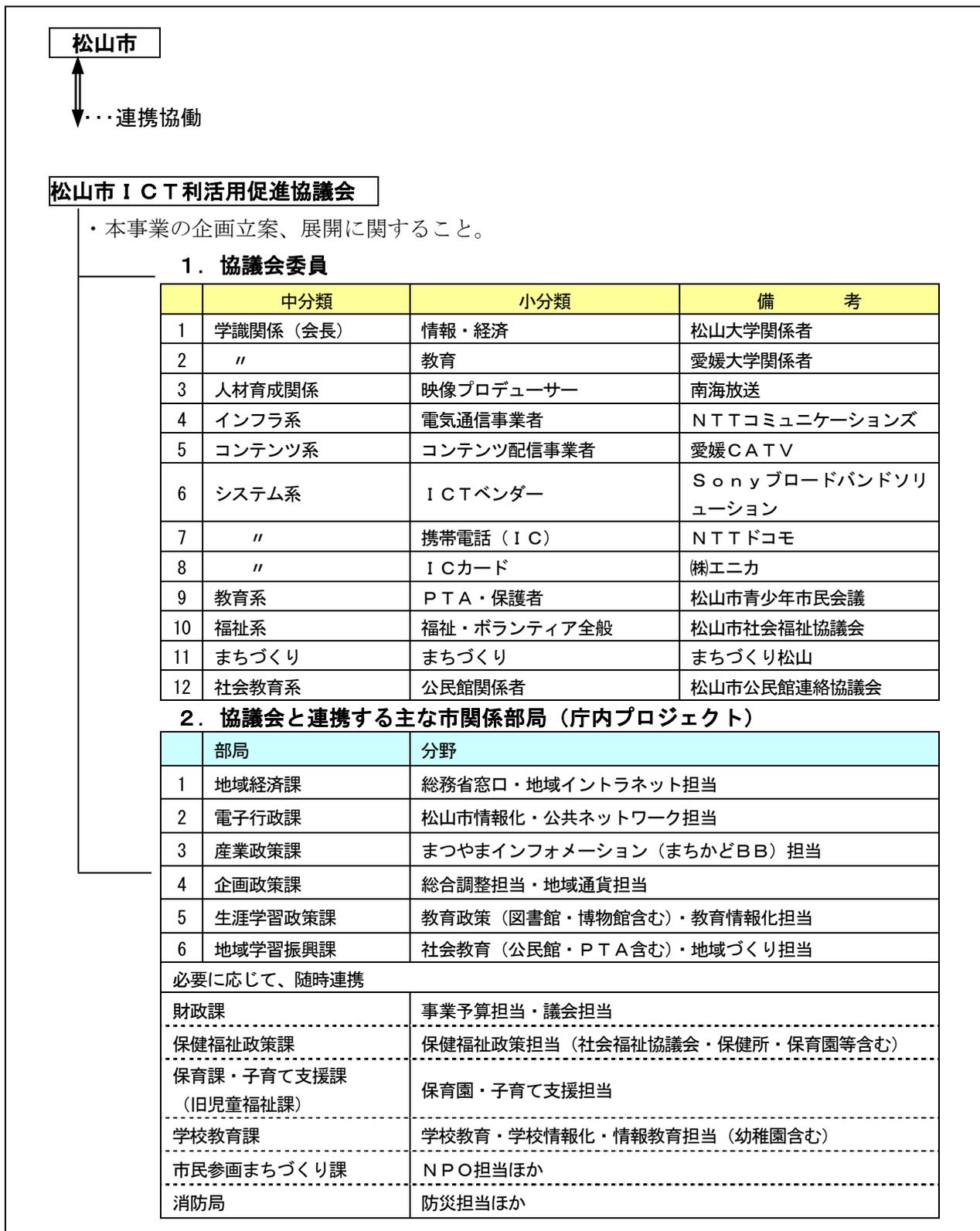
平成22年度以降も引き続き、モデル公民館においてルール化した、ポイント付与のルールについて、見直しを行いつつ運用をしていく。尚、ボランティア募集については、学校支援本部事業等に考慮し、6モデル地区以外からの登録を広げる。また、外郭団体の合併に伴い、市内において各種講座等で講師などのボランティアを実施していた方のデータを指導者バンクとして引き継ぐことになり、人材データベースとして一体的な管理を行うことで効率的な運用を図ることとする。

本年度においては、本事業で得たノウハウを活用し、「動く公民館だより」と題して、従来紙媒体のみでの運用（各戸配布）していた公民館報を、掲載する写真に代えて動画情報を埋め込み、インターネット上で閲覧できる仕組みを試行的に実施した。市内の公民館関係者が集まる会議で公表し、好評を得た。これをきっかけに、市内の他の公民館に対して、新たな情報発信手法と紙による情報発信を組み合わせたメディアミックス手法を拡大していき、より多くの地域住民に情報を発信することで地域の活性化に寄与するよう努めていくこととする。また、モデル地区公民館のうちある公民館にお

いては、本事業を機に地域の役員を中心に「情報発信部会」を立ち上げ、地元の放送部の中学生と連携し、地域情報の撮影や、研修を独自に実施するなど、自主的な活動を行う地域も出てきている。こうしたことから、新たな情報の発信に向けて熱意のある地域を増やしていくために、こういった事例を周知するとともに、本年度も実施した、撮影の初心者に対しても、より参加しやすい形での研修会や公民館における学習講座に組み込むなど、継続実施していくことで、より効果的なコンテンツの発信手法を学べる機会の提供を行っていくこととする。

<実施体制説明書>

1 実施体制



No	名 称	役 割
1	松山大学(会長)	協議会の統括及び総合調整。学術的見解並びに調査報告支援を行う。
2	愛媛大学	学術的見解並びに調査報告支援を行う。
3	南海放送	コンテンツの制作指導並びにアーカイブ化についての指導助言を行う。
4	NTTコミュニケーションズ	コンテンツの配信蓄積についての専門的指導助言を行う。
5	愛媛CATV	コンテンツ配信に関する専門的指導助言を行う。
6	Sonyブロードバンドソリューション	ICカードを用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
7	NTTドコモ	携帯電話を用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
8	(株)エニカ	公共交通系カードを用いた決済システムのノウハウを生かした専門的指導助言を行う。
9	松山市青少年市民会議	子どもたちへのICT活用についての助言を行う。
10	松山市社会福祉協議会	福祉ボランティアのノウハウを生かした助言を行う。
11	まちづくり松山	まちづくり活動やNPO活動の指導助言ノウハウを生かした助言を行う。
12	松山市公民館連絡協議会	社会教育の現場からの助言を行う。

事業実施進行表

実施内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
	協議会等開催											
協議会委員等との協議、打合せ							△		△		△	△
機能改修の検討・決定	→											
機能改修契約 手続										→		
機能改修委託											→	
システム稼働 (通常運用) (機能改修)	→											→
研修実施 (撮影・編集)												△
ICTの成果を 活用した新たな 情報発信 (打合せ) (作成) (公表)							→			→	△	
報告書作成								△				△

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <https://www.ict.info-matsuyama.jp/jyouhou/> (情報発信蓄積システムトップ画面)

平成22年3月31日

平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名： 愛媛県松山市

代表団体名：

事業名称： 地域ICT利活用モデル構築事業

(ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業)

1 概要

地域活動への参加を促進し、地域力を高めるために、地域活動を担う人づくりとより効果的な地域情報発信のためのシステムとして①ボランティアポイントシステム、②人材データベースシステム及び③情報発信蓄積システムを平成19年度に開発し、ICTを利活用するモデル事業として運用を行った。

2 運用結果

- ① 報発信研修の実施
- ② 協議会の開催
- ③ 人材データベースの効率的な運用
- ④ 機能強化に伴うシステムの改修
- ⑤ 新たな情報発信の手法の検討

3 課題・改修の必要性

一般の市民にはまだまだ「撮影＝難しい・特殊な技術」といったイメージが多く、コンテンツを収集することが課題であった。モデル館ではこの事業をきっかけに「情報発信部会」を立ち上げ、自主的な活動を行うグループや、昨今、携帯電話やデジタルカメラにも撮影機能が付帯しており、それらを使用し、幅広い層に撮影を指導することで、多くのコンテンツ収集サポーターを育成し、それらのコンテンツを使用し、新たな地域情報発信における手法の検討を行っていく。

また、昨年度の協議会において動画情報等の閲覧に関し、ログインユーザ以外にも拡大するようなことが議題になり、本年度の機能改修により、それを実現することができた。

4 その他